

自然科学系 助教

氷見 理 HIMI Makoto

専門分野

農業経済学、農業構造論、地域労働市場論

農・食・バイオ

集落調査に基づく地域農業の担い手に関する研究

キーワード 農業構造、担い手、農地保全、集落調査

研究の目的、概要、期待される効果

農業者の高齢化が進み、さらに減少している状況の下、農地と農村の環境を維持していくには、農業生産の担い手をどう確保するか、どうすれば持続していけるかを考えることが必要です。そのためには現状を正確に把握しなければなりません。問題はその方法です。関係する属性の住民にアンケートを郵送して記入のうえ返送してもらうというのがよくある方法です。しかしこの方法には回収率・有効回答数が低い、回答者が問題に興味のある者に偏りがち、本音の部分聞き出しにくいといった限界があります。

これに対して、私が取り組む集落調査では地域の代表性がある、あるいは地域の課題に関係が深いと考えられる集落を選定し、全世帯に調査票を送付し訪問回収します（留置法といいます）。サンプル数は限られますが、調査拒否者を除いて郵送の場合には返送しない方からも回収が可能、回答方法が分からない設問についてその場で補足する、会話の中から本音を聞き出すことが可能です。こうして得られたデータを基にすることで、有効かつ住民の理解が得られる施策を立案できます。

現在は県内のある自治体において、この手法を使いながら農地利用調整制度の構築に協力させていただいております。

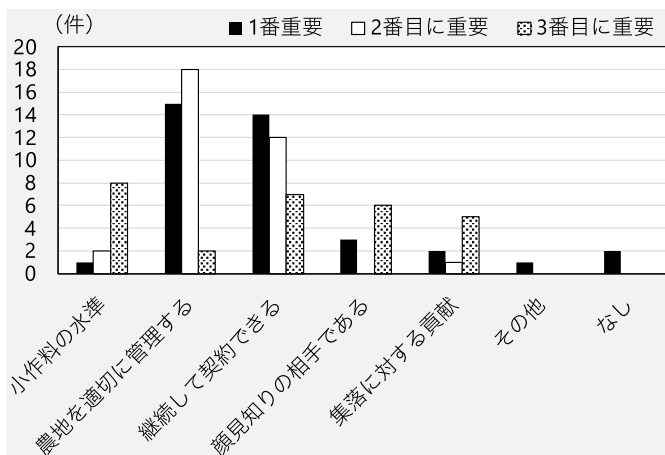


図1 農地を貸し出すにあたって重視すること
注 35戸から回答（複数回答可）。

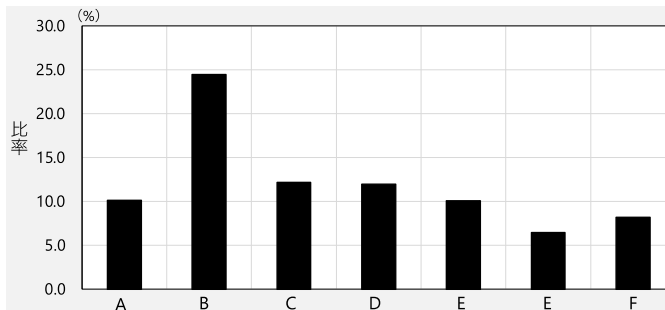


図2 借り手経営の売上高に対する小作料比率
注 売上高に対する小作料比率=各経営の小作料総額/売上高 (%)。

関連する知的財産論文等

「雇用劣化進行下における農地維持の担い手：長野県宮田村を事例として」『農業問題研究』53(1),1-11,2021年
The Farm-type TMR Center as a Regional Farming System in Hokkaido, *Japan Agricultural Research Quarterly*, 55(1) 1-4,2021
「雇用劣化地域における農業構造と雇用型法人経営：長野県中川村を対象として」『農業経済研究』92(1),1-15,2020年

アピールポイント

集落調査により地域の実態把握に努めます。教育・研究過程と連携した交流の促進による関係人口の創出・拡大として位置付けていただくことも可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 自治体農業関連部署
- 農協等の農業団体
- 集落組織等の住民団体
- 農業生産者